

施設の3セク運営大丈夫か

経営安定上3セクが必要



しもむら かつゆき 議員 下村 勝幸

答 森下 産業推進室長

問 この施設は黒砂糖関連商品の開発を中心に始まった。しかしながら、サトウキビの生産量も、そこに携わる生産者も伸び悩んでいる。この状況の中、第3セクターとしての運営が検討されているが、当初計画通りの運営がなされるのか大変心配である。

健全運営のためには、経営計画を十分に煮詰め、追加融資などが絶対に発生しないよう、町としても相当な覚悟が必要である。本当に3セク運営は大丈夫と言い切れるのか。

サトウキビの生産者は増えておらず、売上目標も当初のものにはなっていないが、関係者の努力により様々な販路は拡大してきている。そんな中、現在の一番の問題点は経営責任者が明確になっていないことと、経営実務のマネジメントを出来る人がいないことである。更に運転資金も足りず、現在は出資予定団体によって協議している状況である。これを打開するためにも、第3セクターとして運営していきたい。

問 この加工施設の産業施策での位置づけは。またここでは学校給食への食材供給を助け、一次産業を支え、地産地消を推し進める施設として存在すべきではないか。

答 大西町長

農業生産者の高齢化が進む中、黒潮町の基幹産業である農業の衰退が著しい。これを防ぐためには外商規模の拡大が必要であり、総売上高の大幅な拡大を見込んだ計画が必要である。町の外商戦略の最大の目的は外貨の獲得にある。しかしながら、地産地消は最も利益を出しにくい商売であり、公共的性格の会社では生産物を買ひ叩くことも出来ない。更に、今は地産外消にこだわる必要はなく、商品を外から仕入れて外に売る外産外商でも良いと考えている。出来るだけリスクを少なくし、経営圧迫を回避したい。

震災対策

間接死を どう防ぐか

避難所環境整備を進める

問 年末に大学指導のもと、災害図上訓練に参加し、避難場所へ逃れた後に間接死を起こさせない対策の必要性を強く感じた。町としてどこまで対策を考えているのかを問う。

答 松本 情報防災課長

これまで町は新庁舎や消防署を最大の津波でも浸水しない場所に建設を進めており、これが間接死を防ぐことの第1歩であると考えている。更に避難場所でも1週間は自力で生き延びられる対策を立てる腹積もりで取り組んでいる。今後も順次避難所の環境整備を進めながら対策を万全に

していく。

問 東北被災地の現在の状況を見たとき、高台への移転を少しずつでも進めるべきと考えるが、未来のまちづくりをどういったイメージで進めるつもりなのか。

答 松本 情報防災課長

地元住民の意向を踏まえて長期計画の中で進めていきたい。1月中の地震津波防災計画策定時に、一定の方向性を示したい。



第3セクター化が検討されている特産品加工施設



出来たばかりの黒砂糖